

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	国際教育課外国語教育推進室		外国語教育推進室長 田淵 エルガ	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育再生実行会議 第三次提言</li> <li>・小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示)</li> <li>・中学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示)</li> <li>・高等学校学習指導要領(平成21年3月9日文部科学省告示)</li> </ul>			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	研究開発学校や教育課程特例校等の外国語教育における先進的な取組の収集・分析を進めることにより、学習指導要領の改訂も視野に、今後の小学校をはじめとした各学校段階における外国語教育のあり方について検討を進める。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	グローバル人材育成の基礎となる英語・コミュニケーション能力の抜本的強化を図るため、研究開発学校や教育課程特例校等の外国語教育における先進的な取組の収集・分析やその成果等の検証方法の開発等、小学校をはじめとした各学校段階における外国語教育のあり方について調査研究を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				8百万円	-
		繰越し等				0	
		計				8百万円	-
	執行額						
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、中長期的な観点に立って外国語教育の改善やその将来的なあり方に関する調査研究を行うものであり、定量的な目標を設定することは困難であるが、本調査研究によって得られた成果は、今後の外国語教育施策の検討等における実証的資料として活用することとしている。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査報告書の作成		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	8,052,000 (円/1件)		算出根拠	平成25年度予算額(8,052,000円) / 「将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業」報告書作成件数(1件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2百万円					
	委員等旅費	2百万円					
	教員研修費	4百万円					
	計	8百万円					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定)等において、外国語教育の充実及びグローバル人材の育成が提言されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・また、「教育再生実行会議」がとりまとめた第三次提言や「第2期教育振興基本計画(案)」では、グローバル人材を育成するため、初等中等教育段階における外国語教育の抜本的充実・強化が掲げられている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・加えて、本事業は我が国の将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究を行うものであり、国が全面的に実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・費目・使途に関し、将来的な外国語教育のあり方の検討に資するという事業目的に照らし真に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業では、既存の先進的な外国語教育に関する事例を収集・分析し、既存の取組を最大限に活用することとしており、実効性の高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	初等中等教育段階における外国語教育の抜本的充実・強化に資するものであり、本事業の優先度は極めて高いものとなっている。また、将来的な外国語教育のあり方について検討するという観点から実施する事業であり、既存事業との重複がないことを確認するとともに、費目・使途に関し、事業目的に照らし真に必要なものに限定していることから、適切な内容となっている。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
当該事業は、英語関連事業の一体的な実施を図るため、大括り化を行い、初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成として新規に実施(「初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成」に整理統合)					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
・教育再生実行会議第三次提言					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	新25-0011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
8百万円

諸謝金 2百万円  
委員等旅費 2百万円  
教職員研修費 4百万円

文部科学省において、  
・研究開発学校や教育課程特例校等の外国語教育に関する先進的な取組の収集・分析やその成果等の検証方法を実施

上記を通じて将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					